

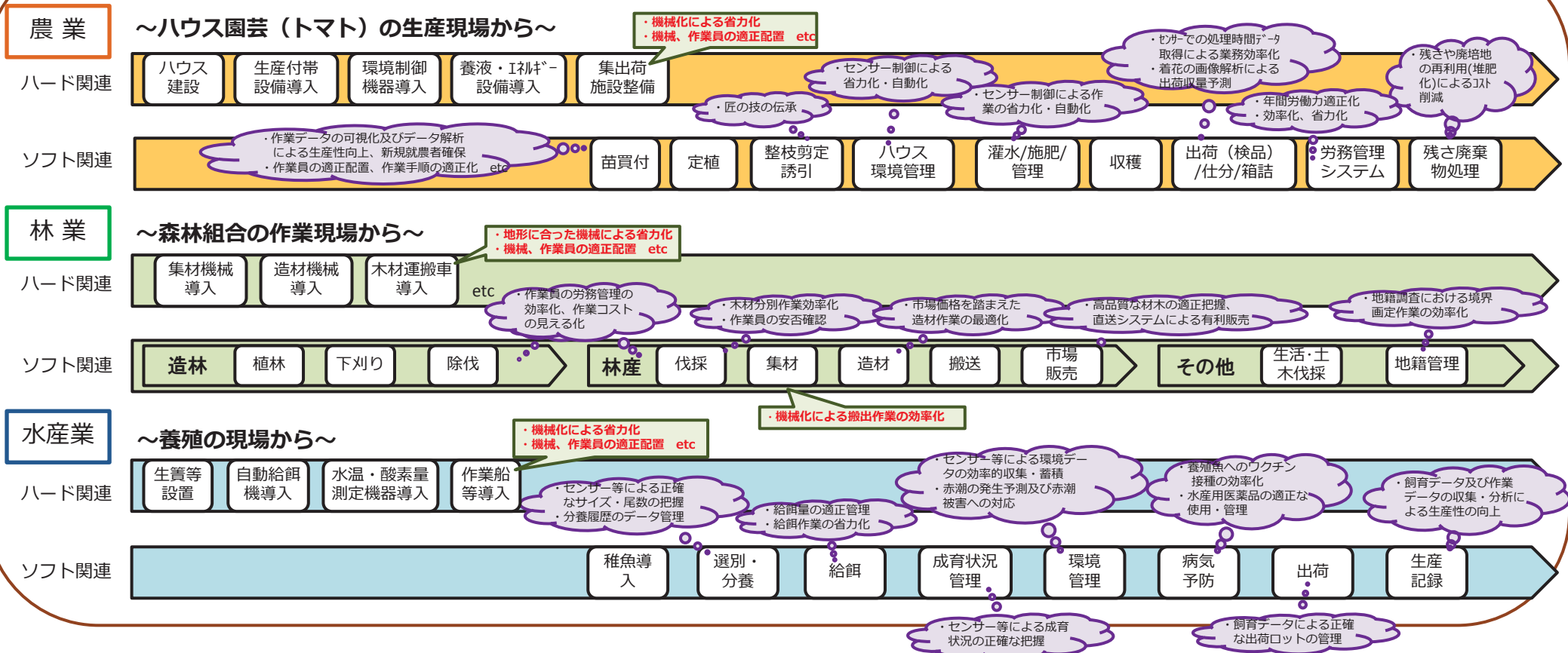
産業成長戦略の上半期の進捗状況等(別冊)

・第一次産業等の生産性向上プロジェクト = ものづくりの地産地消・外商の取り組み	1
・「志国高知 幕末維新博」第二幕の展開	3
・移住促進・人材確保のための体制強化	4
・地域産業クラスターの進捗状況等	7

第一次産業等の生産性向上プロジェクト=ものづくりの地産地消・外商の取り組み (①ニーズ抽出の視点)



生産性向上に向けたニーズ抽出の視点 (例)



川上から川下までの工程の中でボトルネックを見つけ、機械化・IoT化 (潜在的なニーズを顕在化)

各分野の生産性向上及び地産地消・地産外商の推進による売上増

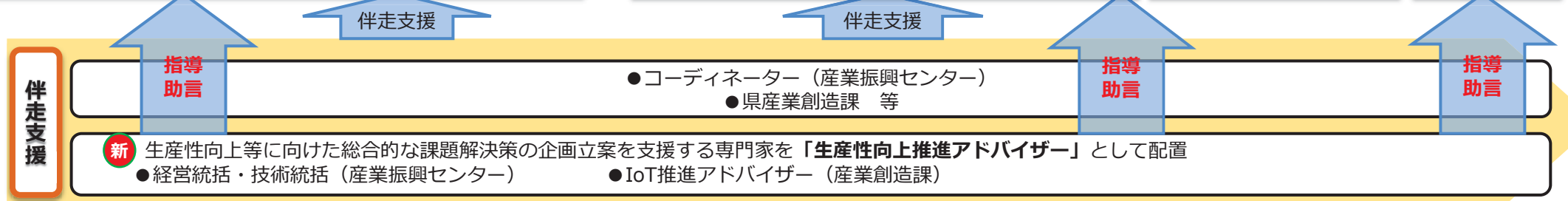
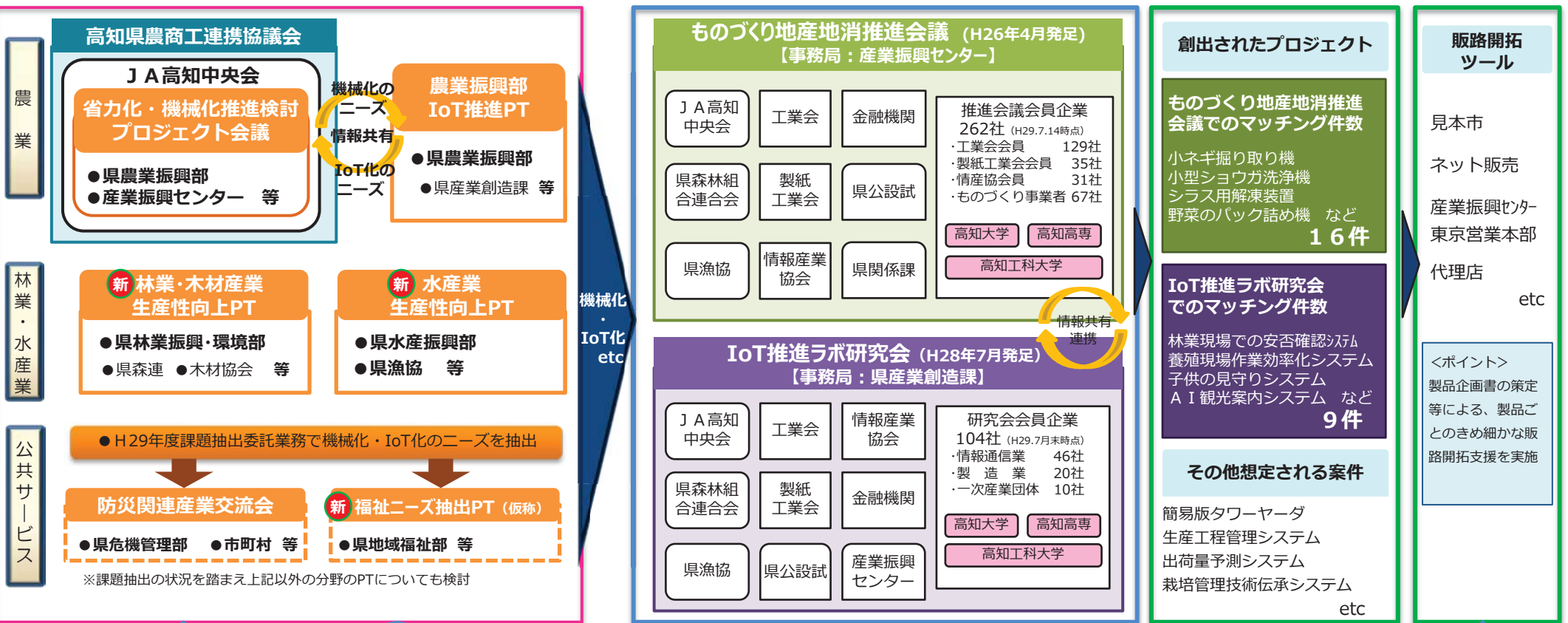
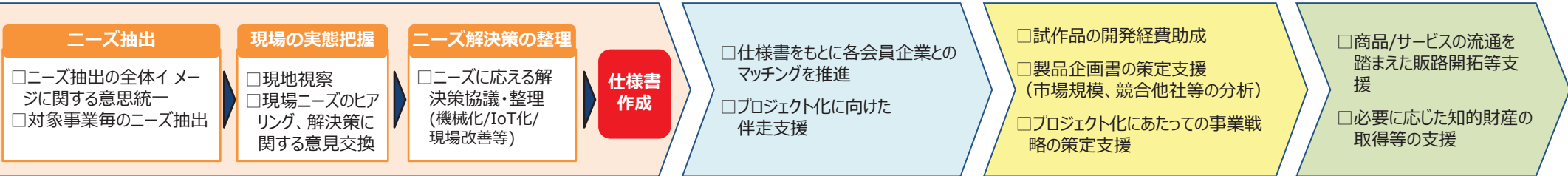
第一次産業等の生産性向上プロジェクト=ものづくりの地産地消・外商の取り組み (②運営体制)

ニーズ抽出 (生産性向上PT)

マッチングプロジェクト創出

試作開発・商品開発事業戦略策定

流通・販路開拓



各分野の生産性向上及び地産地消・地産外商の推進による売上増

「志国高知 幕末維新博」第二幕の展開（案）

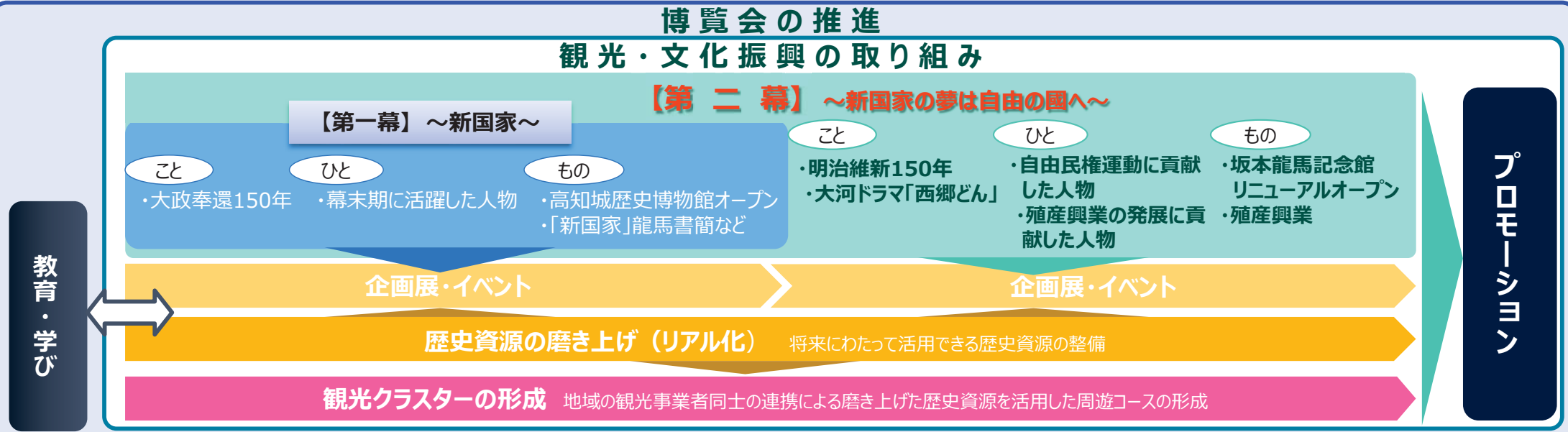
1. 実施計画における博覧会の名称及びサブタイトル

名称：志国高知 幕末維新博 サブタイトル：～時代は土佐の山間より～

2. テーマ

京や江戸から遠く離れた土佐の山間から、なぜ多くの若者が維新の志士となって飛び出し、また、その後の自由民権運動に関わっていくのかを探求することで、彼らを育んだ時代につながる土佐の風土・文化や地域の人々、食・自然を知っていただく博覧会とする。

■第二幕の展開（案）



■プロモーション等の展開（案）

1. 明治維新150年（1月～）	<ul style="list-style-type: none"> ・H29.12頃から、「平成の薩長土肥連合」など、明治維新に関して、高知のゆかりのある地と連携したプロモーションを強化していく ・幕末から明治、現代まで引き継がれている土佐の風土や文化、食、自然などを、変わらぬ高知の強みとして、情報発信を展開 ・坂本龍馬など、知名度の高い幕末の志士を明治期の立役者として引き続き取り上げながら、明治期に活躍した偉人の露出を図り、明治維新で盛り上がる土佐（高知）の認知度アップを図る ・全国龍馬社中と推進協議会が共同開催する「第30回全国龍馬ファンの集い 明治維新150年記念 東京大会」を通じて、全国の龍馬ファンの交流と拡大を図るとともに、龍馬のふるさと高知の魅力を全国に発信し、博覧会のフィナーレに向けて、盛り上がりを作り出し高知への誘客を図る
2. 大河ドラマ「西郷どん」 放送開始（1月～）	<ul style="list-style-type: none"> ・西郷隆盛とゆかりのある坂本龍馬や板垣退助などを中心としながら、明治期に活躍した郷土の偉人を活かして露出を図る ・西郷隆盛とゆかりのある旧山内家下屋敷長屋などをPRしていく
3. 坂本龍馬記念館リニューアル （4月～）	<ul style="list-style-type: none"> ・博覧会第二幕開幕のメインエンジンとして本格始動（企画展・イベント等） ・リニューアルオープンの時期を第二幕の幕開けの第一の山場とすべく、年明け早々からPR活動を強化
4. 自由は土佐の山間より	<ul style="list-style-type: none"> ・自由民権運動、立志社、板垣退助、植木枝盛、中江兆民 など
5. 殖産興業（発展に貢献した人物）	<ul style="list-style-type: none"> ・今も残る魚梁瀬森林鉄道遺産（日本遺産）や土佐和紙、路面電車などが組み込まれたH30上期からの旅行商品化 ・国が殖産興業を推進する中、県内県外を含め、その発展に貢献した土佐（高知）出身の人物（岩崎彌太郎、金子直吉、片岡直輝、直温など）にスポットを当ててPRする

移住促進・人材確保のための体制強化

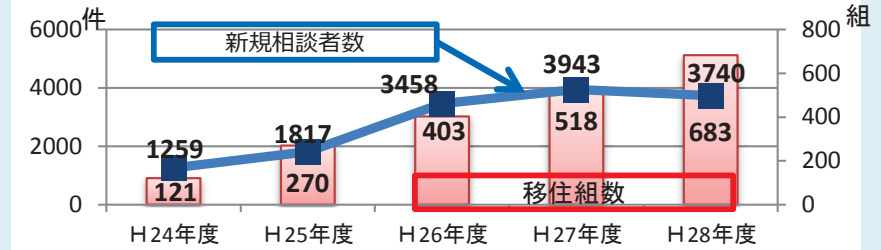
現状

これまでの取り組み（抜粋）

- ①平成21年度から高知県への移住相談窓口として**移住・交流コンシェルジュを全国に先駆けて配置**
- ②平成25年度に県の移住促進策を抜本強化。市町村の移住専門相談員の配置やお試し滞在施設の整備に対する支援を強化し、**受け入れ側の市町村の取り組みも大幅に拡大**
 [移住専門相談員の配置（H29.3月時点 29市町村45人）]
- ③「高知県移住推進協議会」を立ち上げ、官民協働の移住の取り組みを推進
- ④各産業分野の担い手確保策と移住促進策の緊密な連携により、**県外での相談会から、県内での体験研修、就業マッチングまで支援**
- ⑤平成27年度に、企業の後継者や中核人材の確保に取り組む「事業承継・人材確保センター」を設置（平成28年度には「UIターン就職相談」の窓口を同センターに統合）。マッチング実績も拡大

成果（実績）

●移住実績



【コンシェルジュ数 ※（ ）は東京配置・内数】
 4人 6人 9人（2人） 10人（3人） 10人（3人）

●事業承継・人材確保センターの実績 ※実績には県内・県外両方含む

	H27	H28
人材確保 マッチング数	11件	70件

移住者数年間1,000組の達成とその定常化、地域地域に人材を更に呼び込むための課題と対応策

課題

●今以上に、地域に潜在している人材ニーズを掘り起こし、顕在化させていくための、体制強化（実働面でのマンパワー、関係者の協力等）が必要
 （※現状では任意の協議会組織にとどまる。）

●各産業分野の仕事の情報を一元的に集約するとともに、暮らし全般の情報なども加えて効果的に発信し、マッチングまで繋げていくことが必要
 （※現状では各産業分野の求人情報は個々の窓口で把握し、必要に応じて連携している。また、就職と移住の相談窓口が異なる。）

●現場の経験やノウハウを個々のスタッフではなく組織として蓄積することが必要
 （※移住促進や人材確保を専門に展開する事業体がない。）

対応

移住促進・人材確保を担う新組織（一般社団法人）を官民協働により設立し、体制を大幅に強化

強化1

官民挙げて人材ニーズを掘り起こす体制を構築し、潜在的な人材ニーズを顕在化

⇒県のみならず、**市町村や各産業分野の民間団体が、新組織の構成員として参画し、人材ニーズの掘り起こしと、タイムリーな情報提供を実施**

強化2

人材ニーズを一元的に集約し、都市部人材に発信するとともに、希望に応じた多様な働き方や移住プランを提案

⇒**各産業分野の人材ニーズをデータベースにより一元的に収集し**、相談者の希望や経歴等に応じた求人情報を提案するとともに、**複数の仕事の組み合わせや、「半農半X」といった働き方についても提案**
 ⇒「移住相談業務」と「UIターン就職相談」「中核人材確保」の**窓口を一体化し、「仕事」と「暮らし」の情報を併せて提供**

強化3

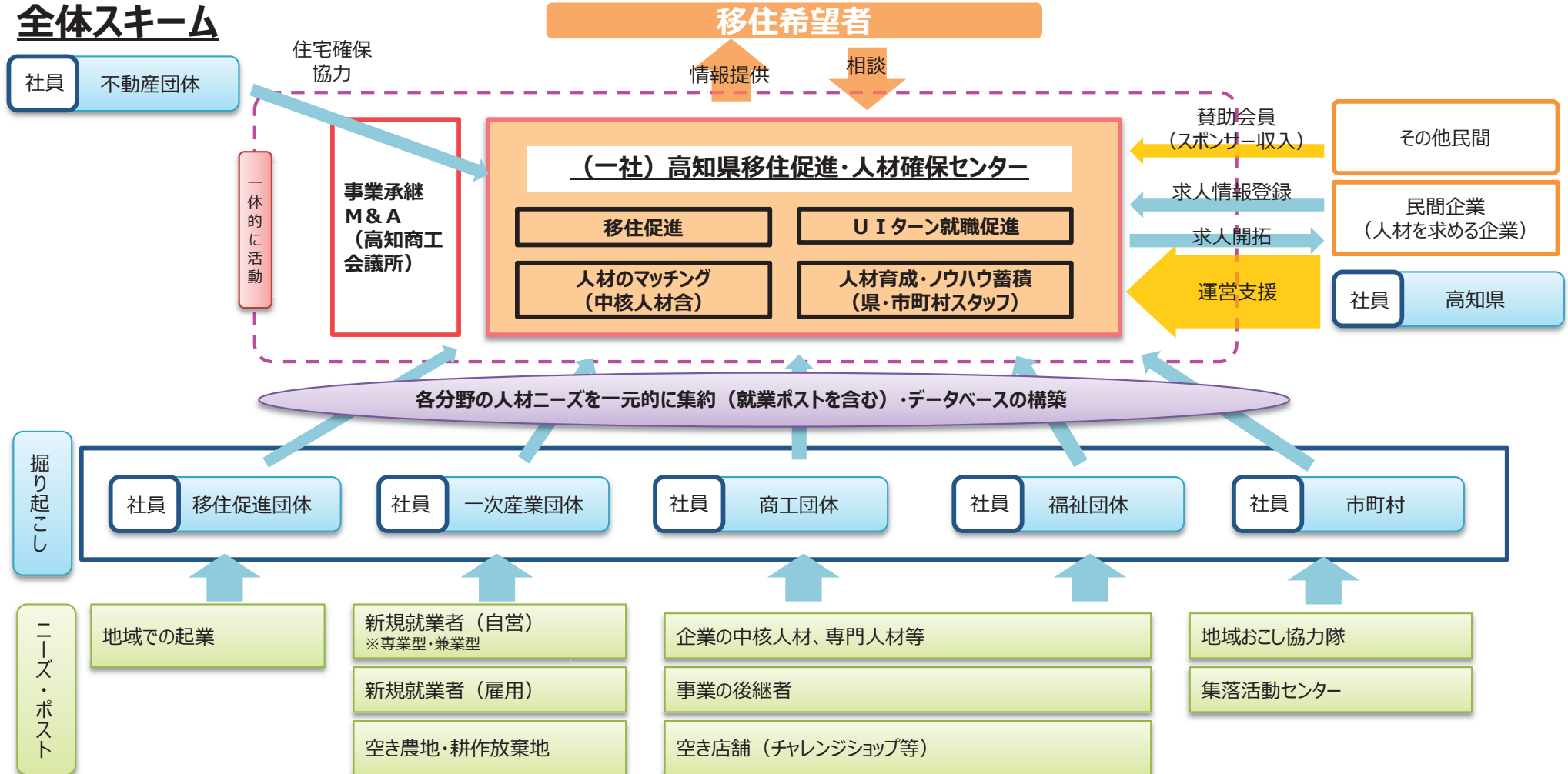
移住相談・人材確保を担うスタッフを育成

⇒スタッフや市町村の移住専門相談員を**体系的なプログラムにより育成し**、移住相談や人材確保に関する**ノウハウの蓄積や継続的なスキルアップを図る**

移住促進・人材確保のための新たな組織

目的	①県や市町村が「まち・ひと・しごと総合戦略」に掲げた人口ビジョンを達成していくため、これまで以上に移住促進や人材誘致に向けた施策を展開 ②移住や人材確保（マッチング）の促進に向けたノウハウの蓄積と専門スタッフの育成を行う						
業務	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="268 319 492 399"> 移住・就職相談 <ul style="list-style-type: none"> ●移住相談の総合窓口業務（高知・東京） ●県内へのUIターン就職の支援 </td> <td data-bbox="1030 319 1254 399"> 情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ●移住や就職に関するHPの運営 ●集約した人材情報の提供 </td> <td data-bbox="1590 319 1814 399"> 人材育成等 <ul style="list-style-type: none"> ●市町村の移住相談員の人材育成 ●民間の移住支援団体と連携した活動 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="268 414 492 526"> 人材マッチング <ul style="list-style-type: none"> ●各産業分野と連携した人材ニーズの集約とマッチング ●人材情報（求職）の収集 ●事業引継支援センター（商工会議所）と連携した後継者人材の確保 </td> <td data-bbox="1030 414 1254 526"> イベント運営 <ul style="list-style-type: none"> ●移住・就職イベントの実施 ●移住体験ツアーの実施 </td> <td></td> </tr> </table>	移住・就職相談 <ul style="list-style-type: none"> ●移住相談の総合窓口業務（高知・東京） ●県内へのUIターン就職の支援 	情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ●移住や就職に関するHPの運営 ●集約した人材情報の提供 	人材育成等 <ul style="list-style-type: none"> ●市町村の移住相談員の人材育成 ●民間の移住支援団体と連携した活動 	人材マッチング <ul style="list-style-type: none"> ●各産業分野と連携した人材ニーズの集約とマッチング ●人材情報（求職）の収集 ●事業引継支援センター（商工会議所）と連携した後継者人材の確保 	イベント運営 <ul style="list-style-type: none"> ●移住・就職イベントの実施 ●移住体験ツアーの実施 	
移住・就職相談 <ul style="list-style-type: none"> ●移住相談の総合窓口業務（高知・東京） ●県内へのUIターン就職の支援 	情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ●移住や就職に関するHPの運営 ●集約した人材情報の提供 	人材育成等 <ul style="list-style-type: none"> ●市町村の移住相談員の人材育成 ●民間の移住支援団体と連携した活動 					
人材マッチング <ul style="list-style-type: none"> ●各産業分野と連携した人材ニーズの集約とマッチング ●人材情報（求職）の収集 ●事業引継支援センター（商工会議所）と連携した後継者人材の確保 	イベント運営 <ul style="list-style-type: none"> ●移住・就職イベントの実施 ●移住体験ツアーの実施 						

全体スキーム



各分野の人材ニーズの掘り起こしと発信

商工



- 掘り起こし団体
 - 県事業承継・人材確保センター、県地域本部、県産業振興センター、県内商工団体等
- どのように掘り起こすのか
 - 事業承継・人材確保センター職員の企業への直接訪問等による人材ニーズの掘り起こし
 - 地域本部、産業振興センター、商工会・商工会議所等による人材ニーズの収集
- H29活動実績
 - 事業承継・人材確保センター職員が県内企業を訪問し、潜在的な人材ニーズの掘り起こし（8月末：企業訪問のべ83社）
 - 事業承継・人材確保センターと産業振興センターが連携した事業戦略策定済企業の人材ニーズの掘り起こし（事業戦略策定企業（H28.4月からH29.8月の累計）：着手75社（うち完成47社）+着手予定35社）
 - 商工会や商工会議所の支援により事業者の経営計画を策定する中で、計画実現に必要な人材ニーズの収集（事業承継・人材確保センター職員が県内の商工会・商工会議所を訪問し、地域の人材ニーズの掘り起こしに向けた協力依頼（8月末訪問数）：のべ27団体）（商工会・商工会議所による経営計画の策定支援件数（7月末）：261件）
 - 地域本部を通じた地域AP・第三セク等の人材ニーズの収集（8月末時点で把握した人材ニーズ：14件）

⇒ **高知求人ネットへの求人登録（8月末：有効求人件数315件602人、新規登録求人件数225件480人）**

農業



- 掘り起こし団体
 - 独立自営就農：農地・担い手対策課、各市町村担い手育成総合支援協議会（市町村、JA、農業振興センター等で構成）
 - 雇用就農：県農業会議
- どのように掘り起こすのか
 - 独立自営就農：各産地・地域で話し合い、産地提案書の拡大（随時）
 - 雇用就農：県内農業法人を訪問し、必要な人材ニーズの収集
- H29活動実績
 - 独立自営就農：市町村向けの産地提案書の説明会（3回）、各産地との個別相談
 - 雇用就農：「コウチ・アグリマネジメント・クラブ会員」（農業法人等32団体で構成）向けへの「農の雇用事業」の説明（6月）や、「農の雇用事業」を活用している農業法人等（約60法人・個人）の個別訪問（～9月までに全法人への個別訪問実施）

⇒ **産地提案書（8/1：31市町村53提案108人募集）**



HWインターネットサービス

福祉

- 県福祉人材センター
【掘り起こし団体】
- 福祉人材センター
 - 安芸福祉人材バンク
 - 幡多福祉人材バンク

求人情報
（約5,200件）
※医療、看護、薬剤師、土木、一次産業等含む

求人情報 ※8月末
（921件1,884人）



県内最大級の求人サイト

就業DB（高知求人ネットの機能拡張）

地域おこし協力隊
（9月時点：21市町村
約41名募集中）

公的求人
（公務員、観光協会、道の駅等）

地域求人
（地域AP、市町村が掘り起こした求人）



市町村、公的団体、地域本部等

市町村の職業紹介窓口
（6市町村）

水産



- 掘り起こし団体
 - 県漁業協同組合、漁業指導所（4ヶ所）等
- どのように掘り起こすのか
 - 漁業協同組合、大敷組合、民間企業などを訪問し、必要な人材ニーズの収集（随時）
- H29活動実績
 - 漁業就業支援アドバイザーによる漁業協同組合、大敷組合、民間企業などへのヒアリング（8月末：16団体）
 - 漁業指導所による漁業協同組合、大敷組合、民間企業などへのヒアリング（6～7月に実施、50団体/33件79人の人材ニーズを把握）

⇒ **漁村のライフスタイル提案（8月末：8提案）**
⇒ **漁業就業支援アドバイザーで紹介できる求人数（8月末：16件32人）**

就業DBの内容を基に県移住促進・人材確保センタースタッフが多様な移住プランを提案

プランB



夫：ニッチトップ企業
営業職



妻：コールセンター

プランA



夫：米ナス農家 妻：介護職



企業就職であれば、どんな選択肢がありますか。

●町のUターンを考えています。今は営業で働いてますが、農業に興味があります。妻は福祉施設で働いています。

林業



- 掘り起こし団体
 - 県林業労働力確保支援センター、森づくり推進課等
- どのように掘り起こすのか
 - 認定事業体（「雇用管理の改善及び事業の合理化に関する改善計画」を作成し、知事の認定を受けた林業事業体）を個別訪問し、必要な人材ニーズの収集（年2回全法人を訪問）
- H29活動実績
 - 県林業労働力確保支援センターアドバイザーの増員（1名→2名）
 - 認定事業体を訪問し、人材ニーズの収集（7月訪問事業体数：81事業体）

⇒ **県林業労働力確保支援センターで紹介できる求人数（8月末：34件61人）**

地域産業クラスターの進捗状況等①

農業① 四万十次世代モデルプロジェクト (四万十町)

【H28の主な取組】 ※プラン策定 (H29.3)
 1次: 野菜苗の出荷開始(4月～)、トマトの出荷開始(9月～)、新たな雇用: 約100名
 2次: トマトジュースの試作品の販売開始(2月)
 新たな加工品開発に向けて検討を開始
 3次: 視察者等: 約1,400名(3月末現在) 道の駅、直販所等との連携や観光分野等での可能性検討開始

【H29年度上半期の取組状況と課題】
 次世代団地におけるトマトの安定生産と新たな加工品開発への具体的取組検討

▼取組状況
 1次: 前作で発生した障害株の調査と対策の勉強会実施(4月～6月)
 ・春の農繁期の雇用確保について協議(5月～)
 2次・3次: 新たなトマト加工品の試作と絞り込み(4、5月)
 ・商品化に向けたデザイン、PR方法や、ブランディング、販売方法などを検討(6月～)

▼課題
 ・バイオエネルギーの安定確保と培地・残さを有効活用できる体制づくり
 ・トマト加工品の販路の具体化

【H29年度の今後の取組予定】
 1次: 社員研修会による障害対策の徹底、異業種との連携による労働力補充の検討
 2次・3次: 新たなトマト加工品づくり(年内完成予定)
 ・新たなトマト加工品のふるさと納税返礼品での展開や学校給食等での活用
 ・商工会や観光協会との連携による、地元でのトマト加工品のお披露目イベントの開催

農業② 日高村トマト産地拡大プロジェクト (日高村)

【H28の主な取組】 ※プラン策定 (H29.1)
 1次: JA出資型法人設立(9月)、新規参入企業との協定締結(1月)、次世代ハウス(50a)の整備に着手
 2次: 加工施設の拡充に向けた協議を実施
 3次: 日高オムラシ(街道の取り組みによる集客力向上)
 H27: 66,200食→H28: 70,000食(3月末現在)
 日高まるごとイタリアンプロジェクトの新メニュー(ナポリン)の販売開始

【H29年度上半期の取組状況と課題】
参入企業の次世代ハウス(50a)の栽培開始への支援、新品目(ミニトマト)の地元加工・販売検討

▼取組状況
 1次: 就農希望相談者対応、新規就農者・既存農家への営農指導、ハウス建設事業の進捗確認(随時)
 2次: 加工施設建設に関する打合せ(わのわ会、日高村、JAコスモス)、村の駅「ひだか」運営協議
 3次: 専門家を招致して、日高まるごとイタリアンプロジェクト全体構想に関する協議を実施

▼課題
 ・JAと連携した加工施設の利用検討、新規就農者の確保、イチネン農園ハウスでの経営安定
 ・日高まるごとイタリアンプロジェクトの全体構想の作成

【H29年度の今後の取組予定】
 1次: 参入企業の生産拡大(1.6ha、12月入札予定)、研修生の確保、栽培マニュアル改正、補助事業等の活用、イチネン農園を含む関係者での定例会による進捗状況確認
 2次: 30年度事業を活用した加工施設建設(わのわ会)、加工品原料増加への対応協議、商品及び施設の充実
 3次: 全体構想作成と実行のため、2次・3次WGの活動強化

農業③ 南国市還元野菜プロジェクト (南国市)

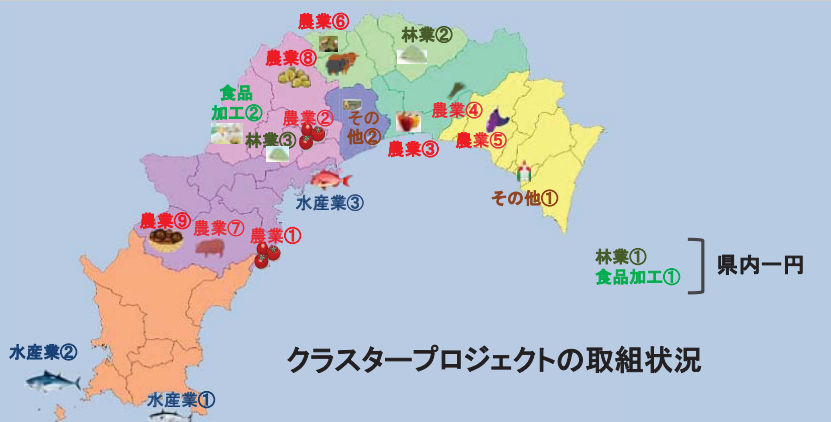
【H28の主な取組】 ※プラン策定 (H29.3)
 1次: 次世代ハウス(69a)が完成し、ピーマン、パプリカの栽培開始(2月)、効果の検証と他の品目への拡大検討
 2次: JA女性部等も活用できる加工施設を検討開始
 3次: 通販での還元野菜セット販売、かざるま市での還元野菜コーナー設置等を検討開始

【H29年度上半期の取組状況と課題】
 園芸団地の整備とさらなる生産拡大検討、電解水素水の野菜の収量や機能性向上効果検証継続

▼取組状況
 1次: 次世代ハウスでの生産安定に関する協議を実施
 2次: パプリカパウダー、ペストの試作(2か所)
 3次: 還元野菜セット販売(251セット)

▼課題
 ・生産の核となる次世代ハウスの経営の早期安定
 ・還元野菜生産者、品目の拡大
 ・実用の可能性確認とパウダー量の確保
 ・還元野菜として付加価値を付けた販売

【H29年度の今後の取組予定】
 1次: 次世代ハウスの安定生産に向けた技術支援
 還元野菜の生産拡大
 2次: 地元飲食店でのパウダーを活用した新メニュー開発
 3次: セット品目の充実による還元野菜セットの販売強化
 直販所への還元野菜コーナーの設置
 観光農園とのコラボ企画の検討



農業④ 日本一のニラ産地拡大プロジェクト (香南市、香美市)

【H28の主な取組】 ※プラン策定 (H29.3)
 1次: 次世代ハウス(56a)を含め、9戸、2.33haの生産拡大、自動そり機27台を整備(3月末)
 2次: クラスタリング・イベント、JA、ニラ部会が業務加工需要への対応強化、新たな加工品等の検討開始
 3次: 香南にら塩焼きそば等、地元飲食店とのコラボ等による消費拡大に向けた検討開始

▼取組状況
 1次: 経営安定を目標に事業説明会、申請への支援
 ・新規就農・品目転換農家を対象に「グリーンカレッジ」開催
 ・そりセンター整備に関する協議を実施
 2次・3次: 香南市農業活性化地域協議会ニラ部会、外商部会の開催(2次・3次WGの位置付け)

▼課題
 ・そりセンター設置場所の検討、委託ニーズの把握
 ・カットニラのニーズ把握
 ・ニラプロジェクトの再強化

【H29年度上半期の取組状況と課題】
 ニラの生産強化(14戸、2.01ha)、自動そり機16台整備予定(H29)、ニラプロジェクトの再強化に向けた取り組み開始

【H29年度の今後の取組予定】
 1次: そりセンター設置の実現に向けた検討
 2次: 香美市での2次・3次ワーキングの設立
 3次: 新メニューづくり、ニラホームページ立ち上げ、ニライベント開催

農業⑤ 日本一のナス産地拡大プロジェクト (安芸市)

【H28の主な取組】 ※プラン策定 (H29.3)
 1次: 全農による次世代ハウス完成(1ha: H29.4末)
 (株)アグリド土佐あき(23a)、安芸市サポートハウス(16a×2棟)、JAサポートハウス(16a)での栽培開始
 2次・3次: 道の駅大山の改修(H29予定)と併せ、観光面との連携を強化し、既存の「ナスのたき」、「焼きナスアイス」、「ナスまん」等の活用と、新メニューや加工品の開発に向けた検討開始

【H29年度上半期の取組状況と課題】
 次世代ハウスでの生産開始と、幕末維新博イベントと連携した消費拡大への取り組み検討

▼取組状況
 1次: 次世代ハウスでの定植(8/8～9)
 2次・3次: 道の駅大山PT会を開催し、改修後の誘客策などについて協議及びアドバイザー提案メニューの試食会の実施(6/27)
 ・あきナス6次産地化プロジェクト協議会(仮称)準備会の開催、安芸市内飲食店へのアンケートによるナスメニュー、仕入先の実態調査(5/23、7/24)

▼課題
 ・全農の次世代ハウスにおける労力確保(パート等)
 ・安芸ナスが安芸市内に安定的に供給される仕組みが出来上がっていない

【H29年度の今後の取組予定】
 1次: 環境制御技術の導入面積の拡大
 2次・3次: 地域食材としての「安芸ナス」を、地域内で認知度を上げる取り組みを予定
 ・道の駅大山での新メニュー(ナス)提供予定

農業⑥ 嶺北畜産クラスターによる地域の活性化(嶺北地域)

【H28の主な取組】 ※プラン策定 (H29.2)
 1次: 働いほく未来の土佐あかし飼養頭数の増(H27:128頭→H28:176頭)、大川黒牛肥育牛舎完成(4月)、土佐はちきん地鶏育雛鶏舎完成(6月)、土佐はちきん地鶏育成鶏舎2棟完成(3月)
 2次: 食鳥処理・加工施設の整備に着手
 3次: さめうら荘建設に向けた検討

【H29年度上半期の取組状況と課題】
 土佐あかし堆肥舎の整備、土佐はちきん地鶏の食鳥処理・加工施設の整備及び販売促進、さめうら荘実施設計

▼取組状況
 1次: 土佐あかし、大川黒牛、土佐はちきん地鶏の増頭・増羽、土佐あかし堆肥舎完成(7月)
 2次: 食鳥処理・加工施設完成(8/9落成)
 3次: 大川村PT産産振興部会(6月)及び販売に関する協議(5月)
 カヌーのまち嶺北推進協議会設立(5月)

▼課題
 ・飼育管理技術の向上
 ・土佐あかし堆肥の活用先の確保
 ・土佐はちきん地鶏の加工品開発の量の増加、ブランド化及び首都圏等における販路の確保
 ・さめうら荘建設(H30)に向けた誘客の仕組みづくり

【H29年度の今後の取組予定】
 1次: さらなる増頭・増羽、土佐あかし堆肥の活用に向けた企業との連携(農商連携事業の活用)
 2次: 食鳥処理・加工施設の県産HACCP認証申請予定(10月)
 3次: 土佐はちきん地鶏の営業強化・プロモーションアドバイザー確保、さめうら荘実施設計の完了と建設着手

農業⑦ 四万十ポークブランド推進プロジェクト(四万十町)

【H28の主な取組】 ※プラン策定 (H29.2)
 1次: 豚舎の新設及び補修に着手
 2次: 四万十町内に加工・直販所を開業(4月)
 高知市内に飲食店2店舗を出店(5月、12月)
 3次: 加工・直販所及び飲食店売上高: 78,975千円(3月末)
 雇用者数 H27:1人 → H28:26人

【H29年度上半期の取組状況と課題】
 年間出荷頭数の増加、営業活動等による販路の拡大

▼取組状況
 1次: 平野協同畜産既存畜舎3棟の補修工事完了
 防疫研修会の開催、農場HACCPの推進
 2次・3次: 四万十ポークブランド推進協議会総会を開催
 四国デロックファームの飲食店が神戸にオープン

▼課題
 ・畜舎の老朽化、環境問題への対応
 ・豚加工品の安定生産と販路拡大

【H29年度の今後の取組予定】
 1次: 高能力優良豚種の導入・増頭による出荷頭数の増頭
 ・豚の疾病対策強化、事故率の低減実証
 2次・3次: 四万十町の地域資源を活用した加工品の生産ライン拡大に向けた計画作成(関連: 高幡地域AP13)
 ・四万十ポークの精肉・加工品をふるさと納税返礼品として県内外へ発送
 ・イベントや商談会等へ参加し、四万十ポークを周知

農業⑧ いの町生姜生産・販売拡大プロジェクト(いの町)

【H28の主な取組】 ※プラン策定 (H29.1)
 1次: 生姜の生産拡大1,921a→2,012a(H29)、JA集出荷場の高度化・拡大(H29.10完成予定)
 2次: 生姜パウダー、がり、生姜粉、ドリンク等加工品の生産強化と新商品の開発検討開始
 3次: いの生姜焼き街道等の取り組みにより地元飲食店との連携強化で観光面への波及効果アップを推進
 H28参加店舗: 18店舗

【H29年度上半期の取組状況と課題】
 生姜の生産基盤の強化と幕末維新博イベント等での生姜スイーツ等販売検討

▼取組状況
 1次: 生姜生産拡大2,012a、産地提案書を作成(2名が研修開始)
 2次: いの町産生姜で生改Gが加工品開発に着手。木の香でパウンドケーキ等を試作。同原料で南国SAでジンジャーカレーをメニュー化。「鬼金棒」商品化
 3次: 2次・3次WG構成メンバー決定、生姜スイーツを8月から6店舗で販売

▼課題
 ・生育初期の降雨不足による生育抑制、研修生の栽培技術等の習得
 ・開発・試作段階の加工品の早期商品化、町内での商品提供・販売の強化
 ・生姜スイーツのPR強化及び参加店舗の拡大、加工品製造者等との連携強化

【H29年度の今後の取組予定】
 1次: 栽培管理等の指導及び候補地選定の推進。研修生に対する定期的な勉強会の開催
 2次・3次: WGの組織化、生姜スイーツ参加店の募集、生姜スイーツ参加店の生姜焼き街道のスタンラリーへの参加(11月から)

農業⑨ 四万十の栗プロジェクト(四万十町)

【H28の主な取組】 ※プラン策定 (H29.1)
 1次: 栗生産面積及び生産量
 H27:13ha、0.7t→H32:19ha、11.6tに拡大
 2次: 1次加工所の整備(H29.9月下旬完成予定)
 ペスト生産量: 0t→9t、2次加工施設整備検討
 3次: 地元関連事業者と連携し、観光分野の取組内容を協議

【H29年度上半期の取組状況と課題】
 栗ペスト加工施設の整備とチーム活動による栗の生産性の向上

▼取組状況
 1次: 栗再生プロジェクト推進協議会の開催
 ・剪定技術者による講習会(6月)
 2次: 1次加工所の完成予定(9月下旬)

▼課題
 ・栗の剪定技術など、栽培技術の理解を深める必要がある
 ・四万十町の次世代団地の残さを堆肥化し、栗の生産に活用する体制づくり

【H29年度の今後の取組予定】
 1次: 特選栗を生産する農家(意欲的農家)対象の選果講習、剪定講習会、剪定技術者による現地検討会の開催
 2次・3次: WGの組織化、加工アドバイザーによる加工商品化に向けた現地指導、観光分野との連携を推進

地域産業クラスターの進捗状況等②

林業① 林業・木材産業クラスタープロジェクト(県内一円)

【H28の主な取組】
 1次：集成材工場の整備(10月)、発電用燃料供給のためのチップ加工施設の整備(11月)、コナテナ苗生産施設の整備(3月)
 加工施設における新規雇用者数 H28:19人
 2次：CLTパネル工場の立地に向けた情報収集、低層非住宅の木造化に向けた新製品の試験を実施

【H29年度上半期の取組状況と課題】
 製材事業体の事業戦略づくりによる経営力の向上、CLTを含めた木材需要の拡大、林道整備の促進による原木生産の拡大

▼取組状況
 ・事業戦略づくりの普及啓発のためのセミナー開催
 ・事業戦略づくりの支援開始(2事業体)
 ・CLTの建築物の促進(完成3棟、構造・完成見学会5回)
 ・コナテナ苗生産の推進のための技術支援、勉強会(2回)
 ・作付け調査の実施(5回)
 ・住友林業(株)コナテナ苗生産施設・生産開始(5/24~)
 ・コナテナ苗植栽調査(8/28,29)

▼課題
 ・事業戦略づくりの浸透及び取り組み事業体の拡大
 ・CLT等の普及、コストダウン、建築士の育成

【H29年度の今後の取組予定】
 ・事業戦略の策定及びその実践への支援
 ・事業戦略の取り組みの報告会の開催
 ・事業戦略づくりなどを支援するスキームの検討
 ・需要者視点に立ったCLTの普及手法の検討
 ・CLTの建築物の促進・技術研修会等の開催
 ・コナテナ苗生産者技術支援(通年)
 ・得苗調査の実施(11月)
 ・コナテナ苗を活用した皆伐・再造林の一貫作業システムの検証

林業② 嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化(嶺北地域)

【H28の主な取組】
 1次：森林組合支援チームによる事業体の強化、西峯スギコナテナ苗の生産(約17,600本)
 2次：高知おおとよ製材(株)の本格稼働(雇用者総数H28 50人)、ストックヤード造成工事着手(4月)、ばつむい合同会社における木工製品の製造施設増設(6月)
 3次：集落活動センターいしらの里における林業研修の実施(1月,3月)、木の文化を学ぶセミナー(5回)
 1~3次：嶺北広域原木安定供給協議会の設立(1月)

【H29年度上半期の取組状況と課題】
 原木の安定供給、木工品新工場整備、研修者確保対策

▼取組状況
 1~3次：嶺北広域原木安定供給協議会開催(7月)
 1次：森林組合ほか素材生産事業体(12事業体)との協議、支援、「森の教習所」年間実施計画策定・募集
 西峯スギコナテナ苗植栽(6月)
 2次：ストックヤード造成工事の継続
 3次：ばつむい合同会社木工製品の販促EXPO(東京)出展(7月)

▼課題
 ・原木の安定供給
 ・「森の教習所」研修者の確保
 ・スギ苗の継続的な販売先の確保と栽培技術の向上

【H29年度の今後の取組予定】
 1~3次：嶺北広域原木安定供給協議会による素材流通等のICT化に伴う作業部会の設置等
 2次：大小屋制作工房Kの新工場の規模等の検討
 3次：れいほくスケルトンの四国内(香川県中心)における販売活動の強化(ウダティエイティブ/10月)

林業③ 佐川町で展開する自伐型林業での木材産業クラスター(佐川町)

【H28の主な取組】
 1次：地域おこし協力隊(自伐)採用5人、町民向けの自伐型林業研修会実施、林業関連新規就業者6人、山林の集約化約90ha
 2次：地域おこし協力隊(ラボ)採用4人、ものづくりの拠点「さかわ発明ラボ」開所(4/1)、オープンラボ・ワークショップの開催
 3次：道の駅検討委員会の開催

【H29年度上半期の取組状況と課題】
 森林長期施業管理契約締結の推進、地域おこし協力隊の採用・育成と自立化による自伐型林業のビジネスモデルづくり、地域おこし協力隊(発明職)の採用、さかわ発明ラボ事務所を移転しラボ機能を集約整備

▼取組状況
 1次：地域おこし協力隊の採用(4名)
 「チームさかわ農林業の会社の設立検討会」の開催
 山林の集約化に向けて尾川地区でアンケートを実施
 2次・3次：地域おこし協力隊(発明職)の採用(3名)
 ・さかわ発明ラボの事務所を移転に伴うオープニングイベントやワークショップの開催

▼課題
 ・山林の集約化
 ・自伐型林業のビジネスモデルの構築

【H29年度の今後の取組予定】
 1次：森林長期施業管理契約締結による集約化の推進
 ・検討会による法人設立に向けた協議

水産業① 土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクト(土佐清水市)

【H28の主な取組】 ※プラン策定(H29.4)
 1次：担い手育成団体(元氣プロジェクト)で新規就業者の長期研修を実施(3名)
 2次：「土佐清水メジカプロジェクト推進協議会」が発足(5月)
 3次：「宗田節をもっと知ってもらいたい委員会」が空港等でPRイベントを実施(8、12月)

【H29年度上半期の取組状況と課題】
 上記メジカプロジェクト推進協議会が発展的解消し、新たに「土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクト推進協議会」が発足、クラスタープランを承認(4月) クラスターの核となる施設整備やPRイベント活動を支援

▼取組状況
 1次：「土佐清水メジカ需給調整対策協議会」の開催(6月)
 2次・3次：土佐清水市が冷凍保管施設の実設計に着手(5月)
 ・一元的原魚調達窓口の運営のため土佐清水HDが高知銀行のファンドを導入(5月)

▼課題
 ・担い手の確保、加工原魚の安定確保

【H29年度の今後の取組予定】
 2次・3次：「宗田節をもっと知ってもらいたい委員会」によるプロモーション活動の展開(宗田節ロードほか)
 ・共同煮熟施設、残さい加工施設の整備に向けた基本計画の策定

水産業② 宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクト(宿毛市、大月町)

【H28の主な取組】 ※プラン策定(H29.3)
 1次：クマガロ工種苗生産技術が確立、水産試験場古満目分場を開設(10月)、クマガロ種苗の中間育成、養殖を手掛ける新法人が設立(2月)
 2次：養殖魚(ブイ)の前処理加工が進展(H27:約7万尾→H28:13万尾)
 3次：宿毛湾養殖魚外商推進協議会が首都圏の百貨店等で直七マダイのメネン販売を実施(11、3月)、養殖魚のPRVTRの作成、大月町で地域を主体としたプロモーション活動の体制づくりに着手

【H29年度上半期の取組状況と課題】
 クラスターの核となる施設整備やPRイベント活動を支援

▼取組状況
 1次：人工種苗生産に必要なマグロ中間育成漁場を新たに免許(7月)
 2次：宿毛市で、新たに民間2社が養殖魚の前処理加工施設の整備に着手
 3次：大月町の養殖マグロのプロモーションの実施主体となる「マグロのまち大月推進協議会」が発足(5月)
 ・高知県養殖魚輸出促進協議会の会員企業が海外(香港・ベトナム)の良品見本市に出展(8月)

▼課題
 ・生産拡大に向けた人工種苗の導入
 ・安定的な販路の確保

【H29年度の今後の取組予定】
 2次：民間企業による水産加工施設の整備
 ・水産加工施設の衛生管理の高度化(大日本水産会、HACCPコンドル、県販HACCP関連研修ほか)
 3次：宿毛、大月町でのプロモーション活動の展開(販促資材作成、モニターツアーの実施ほか)

水産業③ 宇佐・浦ノ内水産資源活用クラスタープロジェクト(土佐市、須崎市)

【H28の主な取組】
 1次：アザリの増殖手法の確立
 2次：宇佐もん工房が加工施設を増設し、ウルメの加工能力を増強(3月)
 3次：浦ノ内湾釣筏渡船振興会が発足し、ファミリー層などの新たな顧客の開拓に向けた取り組みを開始(6月)

【H29年度上半期の取組状況と課題】
 市町村によるクラスタープラン策定を支援

▼取組状況
 全体：土佐市と須崎市の宇佐・浦ノ内地区広域クラスタープラン(仮)策定に向けて協議中
 1次：アザリ資源回復に向け、大規模被せ網を実施
 2次：アザリ食害生物の加工食材としての利用を検討中
 3次：浦ノ内湾釣筏渡船振興会が地元飲食店、温泉との連携開始。また、ホテルと連携しツアー客の誘致を実施

▼課題
 ・プロジェクトの事業実施主体となる事業者、団体の確保

【H29年度の今後の取組予定】
 全体：宇佐浦ノ内地区広域クラスタープラン(仮)の具体的な内容の検討
 3次：宇佐地区での民泊施設を活用した観光振興の取組の検討

食品加工① 加工・業務用野菜の産地化プロジェクト(県内一円)

【H28の主な取組】
 1次：試験栽培及び試験出荷・販売を実施
 ジャガイモ：7.3a栽培、194kg出荷
 トンジン：1.8a栽培、6.4t出荷
 ニンジン：1.1a栽培、2.06t出荷
 2次：中間事業者及び一次加工業者の視察調査の実施、販売先となる企業の掘り起こし(企業訪問の実施)

【H29年度上半期の取組状況と課題】
 試験栽培品目、試験栽培面積の拡大、販路となる事業者の訪問・アンケート調査の実施

▼取組状況
 1次：集落営農組織等への試験栽培の提案
 ・加工用ネギ(1.3ha)など9組織(JAグループ関係)で取り組み予定
 ・加工・業務用野菜の産地化セミナーの開催(7/6、約100名参加)
 2次：県内量販店及び一次加工事業者訪問(8社)及びアンケート調査

▼課題
 ・生産者の確保
 ・本県の現状(生産地・生産者)に適した品目の選定及び産地規模の設定
 ・産地の拡大を図る中長期的な目標の設定及び取り組み

【H29年度の今後の取組予定】
 1次：試験栽培取組組織のさらなる掘り起こしと生産・出荷
 ・試験出荷先との荷姿・出荷手数料などの調整
 ・来年度の加工・業務用野菜の産地の掘り起こし
 ・新たな取組品目と生産出荷体制の検討
 ・先進地視察による情報収集

食品加工② 株式会社フードプラン、仁淀川町等を中心としたカット野菜事業クラスター(仁淀川町)

【H28の主な取組】 ※プラン策定(H29.2)
 1次：県内既存農家との野菜取引増とあわせ、自社原料生産体制(営農・法人化等)を検討
 2次：県内外の新たな取引に対応するほか、スーパー向け大手惣菜製造工場(立地予定)とのプレカット品取引についても商談を継続
 3次：「おでん」のブランド化による入込観光客の増とあわせ、自社製造のおでんバック開発等を推進

【H29年度上半期の取組状況と課題】
 県外量販店や大手惣菜製造工場との取引拡大とあわせ、加工・業務用野菜の産地形成を推進

▼取組状況
 2次：新工場の整備(9月着工予定)
 ・新工場整備にかかる関係者協議の定期開催(毎月)
 ・新たな野菜加工品づくりに向け、製造用機器を整備

▼課題
 1次・3次：原料生産体制及び観光プランディングについて、関係機関等との協議が必要

【H29年度の今後の取組予定】
 1次：チーム会による原料生産・担い手確保の仕組みづくり
 2次：定例会による着実な工事の進捗管理
 新たな野菜加工品の発売に向けた販促活動
 3次：秋の観光シーズンに向けた「おでん」JPRについて、関係機関と協議

その他① 奈半利町の集落活動センターを中心としたクラスター(奈半利町)

【H28の主な取組】
 1次：運営主体の(一社)なはりの郷が本格稼働(7月)、農作業受託の取組開始(12月~)
 2次：農水産加工施設(奈半利のおかて・加領郷魚舎)のオープン(H28.5月)、売上高(H28)：36,551千円
 3次：物産館無花果の管理運営開始(H28.7月)、奈半利町観光振興事業の実施(H28.12月~)

【H29年度上半期の取組状況と課題】
 奈半利町通販サイトを活用した販路拡大、就農研修住宅兼農業拠点施設の整備・活用による担い手の確保、農水産物や加工品の集出荷体制の強化

▼取組状況
 1次：農業複合拠点運営委員会の開催(2回)
 ・トラクター、畔塗機等を導入
 ・耕作放棄地の受託作業や町レンタルハウスを活用し、ナスの生産開始
 2次・3次：奈半利味噌などの新パッケージの開発や加領郷魚舎(なや)の新商品の開発
 ・集出荷場の工事着手

▼課題
 ・新規就農者の確保
 ・加工施設の廃業ロスなどコスト削減や新たな販売先の確保

【H29年度の今後の取組予定】
 1次：集出荷場の建設、新規就農者等の受け入れ
 2次・3次：新たな販路拡大のための既存商品の磨き上げ及び新商品の開発

その他② 竹資源の活用による中山間地域の新たな産業の創出(高知市土佐山地区)

【H28の主な取組】
 1次：竹材の集荷(同)高知竹材センター)
 竹持込参加者数(団体含む)H27:0→H28:23
 2次：自動車用竹ハンドル素材、缶材、ブラシ用柄等竹製品の加工及び商品開発(1次加工(同)高知竹材センター、2次加工(株)コスモ工房)
 3次：製品に応じた販路の開拓(株)コスモ工房)

【H29年度上半期の取組状況と課題】
 (同)高知竹材センターの集荷体制の充実、竹ブラシのラインナップの拡充及びタグ貼り等ブラシ会社から(株)コスモ工房への一部業務の移管

▼取組状況
 1次：原竹の真い取りルール及び単価変更を実施
 2次・3次：ブラシの柄の加工・検品等の作業員募集の呼び掛けを実施
 ・竹割り機改良の県内機械メーカーへの相談を実施
 ・楽器メーカーへのマレット製造材料の一部供給(H29.7月~)

▼課題
 ・自動車のモデルチェンジによる竹ハンドルの需要減への対応
 ・原竹の収量増に向けた供給体制の強化
 ・竹材の新たな分野への販路開拓

【H29年度の今後の取組予定】
 2次・3次：需要減となる竹ハンドルへの部材供給から、今後需要の見込まれるブラシ材へのシフト変更
 ・竹ブラシの生産量拡大や新たな部材・製品の生産に向けた加工機械等の導入検討
 ・竹材を用いた新たな製品需要の掘り起こし及び販促促進活動の実施

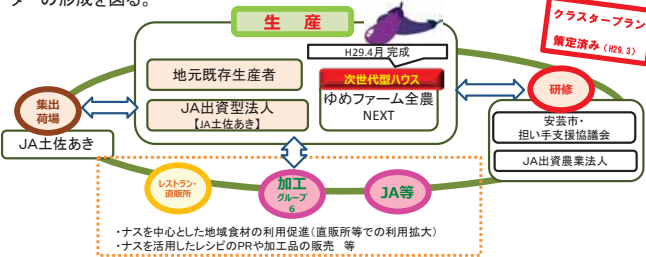
地域産業クラスターの形成（展開図） ①

(注) 図中の点線で囲んでいる部分は想定です。実現に向けて、生産者団体や事業者、市町村等の関係者の皆様と検討を重ねていきます。

【安芸地域】

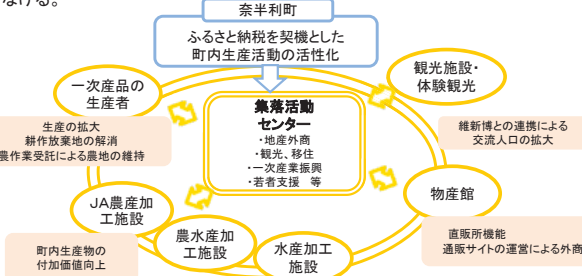
日本一のナス産地拡大プロジェクト(安芸市)

・県東部の基幹品目であるナスの生産拡大を図るとともに、地域の直販所や飲食店等での利用促進、ナス料理や加工・特産品の消費拡大に取り組むことにより、クラスターの形成を図る。



奈半利町の集落活動センターを中心としたクラスター(奈半利町)

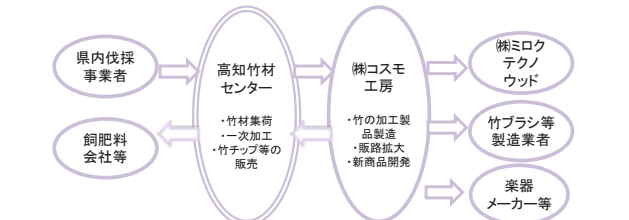
・集落活動センターを拠点として、奈半利ブランドの確立と地域の所得向上につなげる。



【高知市地域】

竹資源の活用による中山間地域の新たな産業の創出(高知市)

・県産竹材を活用した製品加工の拡大とともに、竹材の集荷や一次加工、竹チップの販売など竹資源を活用した新たな事業展開を図る。

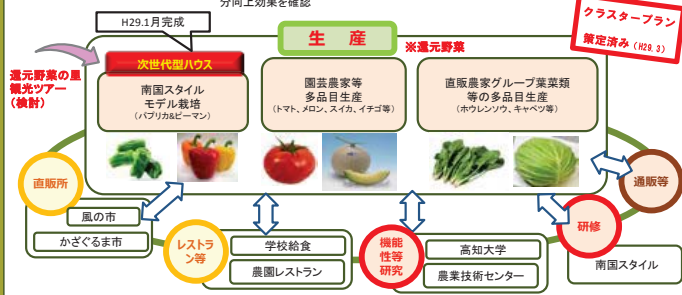


【物部川地域】

南国市還元野菜プロジェクト(南国市)

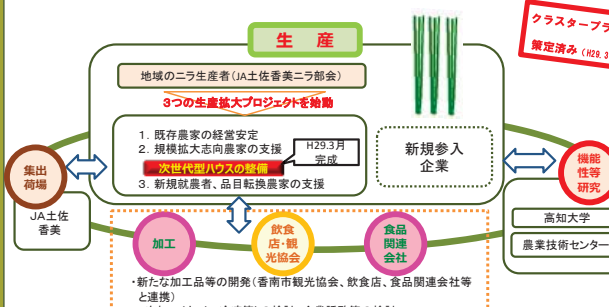
・JA出資型法人「南国スタイル」を中心として、「還元野菜(※)」の生産拡大を図るとともに、関連する直販所や農園レストラン等と連携した還元野菜販売や、メニュー提案等を実施することにより、還元野菜の里づくりを目指す。

(※) 電界水素水を使って栽培した野菜のこと。電界水素水は、葉菜類で生育促進効果(収量5~20%UP)あり、さらに葉菜類、果菜類等で抗酸化機能等の機能性向上効果を確認



日本一のニラ産地拡大プロジェクト(香南市・香美市)

・日本一の生産量を誇るJA土佐香美の生産拡大を目指し、3つの生産拡大プロジェクトに取り組むとともに、食品関連会社等との誘致を視野に入れた新たな加工品の開発、地元飲食店でのメニュー開発等により、クラスターの形成を図る。

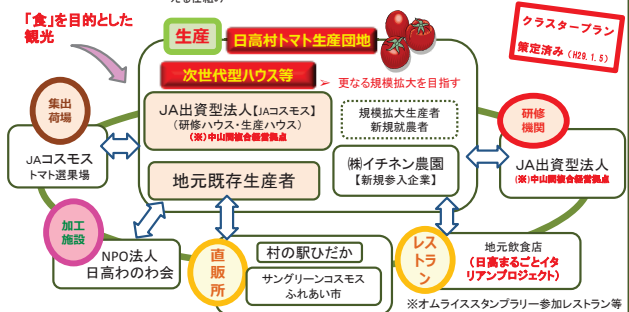


【仁淀川地域】

日高村トマト産地拡大プロジェクト(日高村)

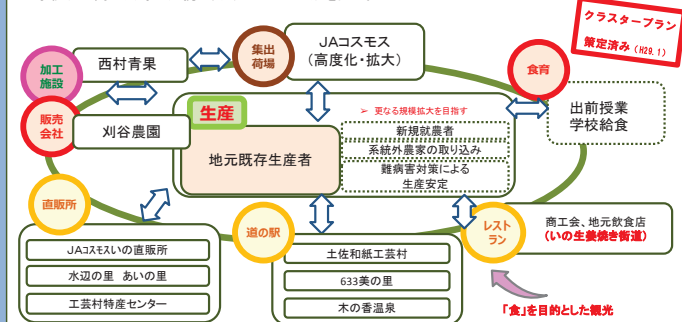
・日高トマト生産団地の拡大の取り組みを核として、中山間複合経営拠点(※)の整備とも併せ、関連するJA出荷場、農産品加工施設、直販所、地元レストラン等が連携し、クラスターの形成を図る。

(※) 出資型法人等が、高収益の施設園芸や中山間地域に適した農産物の生産、作業受託による地域営農の維持活動等、複合経営を行い、中山間地域の農業の競争力を高め、支える仕組み



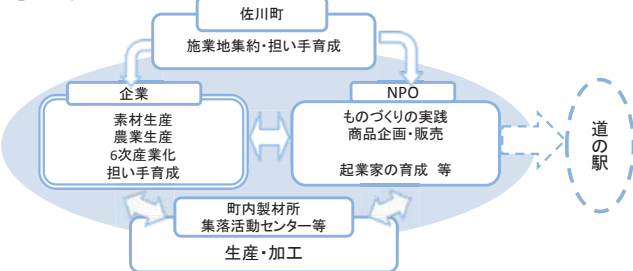
いの町生姜生産・販売拡大プロジェクト(いの町)

・いの町の生姜生産農家を中心として、生姜の集出荷場整備と併せ、地元加工業者や直販所、道の駅、学校及び商工会等が連携し、クラスターの形成を図る。



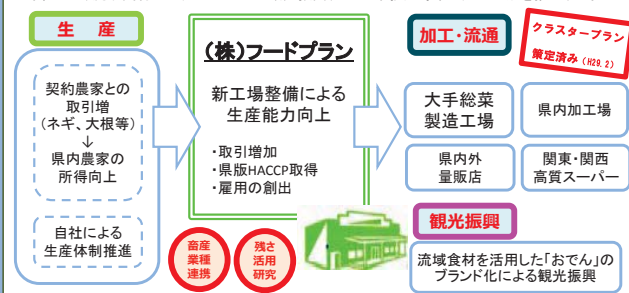
佐川町で展開する自伐型林業での木材産業クラスター(佐川町)

・自伐型林業の取り組みを中心に、担い手の育成確保を含めた自伐型林業のビジネスモデルづくりのほか、町産材等を使ったモノづくりの人材育成や拠点整備、道の駅等の整備により町内の6次産業化を進める。



株式会社フードプラン、仁淀川町等を中心としたカット野菜事業クラスター(仁淀川町)

・新工場整備によって生産能力を向上させ、県外量販店や大手惣菜製造工場との取引拡大を図る。あわせて、流域食材のブランド化による観光振興、加工・業務用野菜の産地形成を推進する。



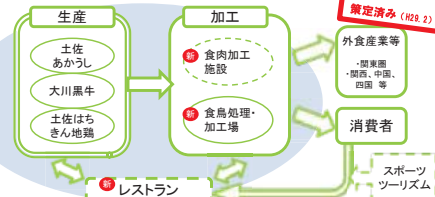
地域産業クラスターの形成（展開図）②

(注) 図中の点線で囲んでいる部分は想定です。実現に向けて、生産者団体や事業者、市町村等の関係者の皆様と検討を重ねていきます。

【嶺北地域】

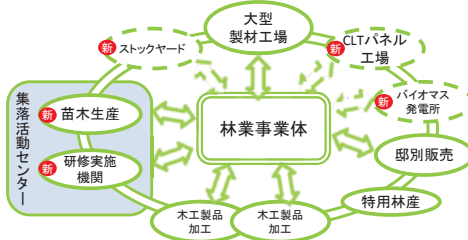
嶺北畜産クラスターによる地域の活性化（嶺北地域全域）

「土佐あかし」「大川黒牛」「土佐はちきん地鶏」のさらなる生産拡大と6次産業化による付加価値の向上を図る。また、さめら湖や山岳資源を活用したスポーツツーリズムにより観光振興・交流人口の拡大を図りながら、レストラン事業の展開も検討する。



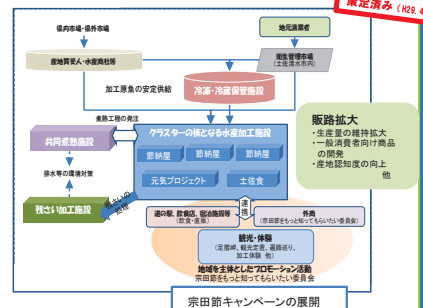
嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化（嶺北地域全域）

・嶺北地域の豊富な森林資源を余すところなく活用し、地域経済の活性化につなげる。

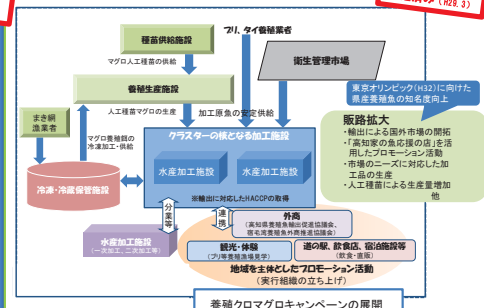


【幡多地域】

土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクト（土佐清水市）



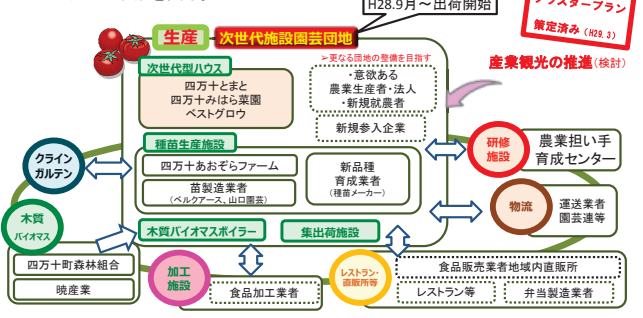
宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクト（宿毛市・大月町）



【高幡地域】

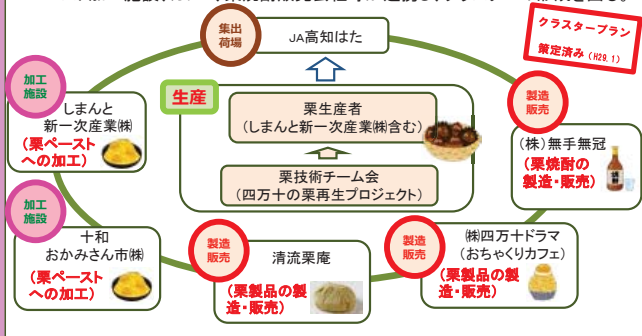
四万十次世代モデルプロジェクト（四万十町）

・次世代施設園芸団地でのトマト生産を核として、バイオマス供給施設、種苗供給施設、農産品加工・販売業者、地元レストラン等が連携し、クラスターの形成を図る。



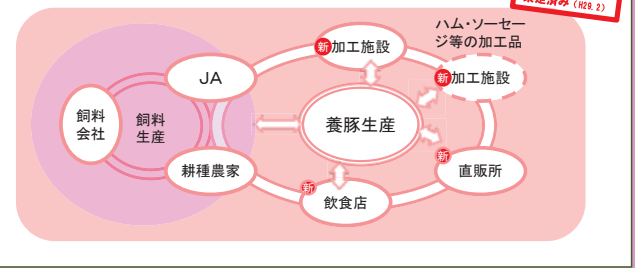
四万十の栗プロジェクト（四万十町）

・四万十の栗再生プロジェクト協議会を中心として栗の生産拡大を図るとともに、ペースト加工施設、カフェ、栗焼酎販売会社等が連携し、クラスターの形成を図る。



四万十ポークブランド推進プロジェクト（四万十町）

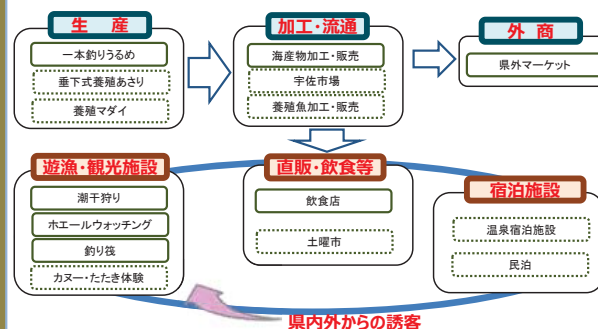
・養豚農家の生産基盤の強化を図るとともに、関係機関が連携し安心安全な四万十ポークを消費者に安定供給できる体制を構築し、新たな6次産業化ビジネスの展開とあわせて地域の所得向上につなげる。



【複数地域】

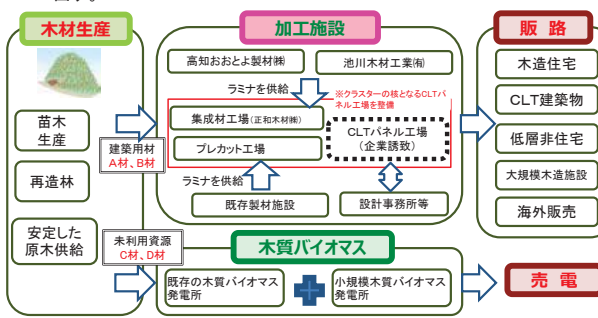
宇佐・浦内地区水産資源活用クラスタープロジェクト（土佐市・須崎市）

・うるめいわし、あさり、ブランド真鯛の水産資源を活用した加工業や、ホエールウッチング、釣り筏などの遊漁、周辺の宿泊施設等が連携してクラスターの形成を図る。



林業・木材産業クラスタープロジェクト（県下一円）

・木材加工を核として、木材生産から販売・再生産までの好循環を生み出す。



加工・業務用野菜の産地化プロジェクト（県下一円）

・需要が増加傾向にある「加工・業務用野菜」の産地化を進め、マーケットイン型の商品開発や「生産・加工・流通・販売」までの新たな仕組みの構築に取り組む。

